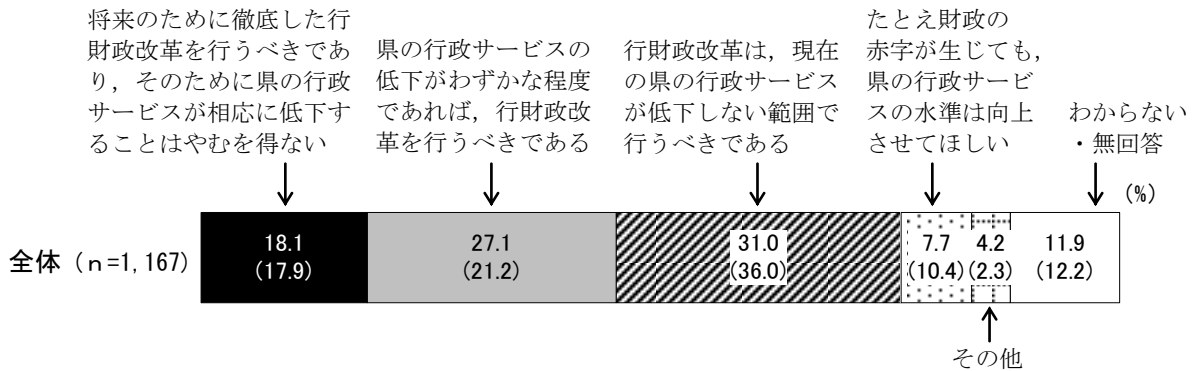


Ⅲ 県の行財政改革の取り組み

1. 県の行財政改革の取り組みについて

—「行財政改革は、現在の県の行政サービスが低下しない範囲で行うべき」が3割超—

問1 県の財政は依然として危機的な状況にあり、これからも行財政改革を推進していく必要がありますが、次の中から、あなたの考えに最も近いものを1つだけ選んでください。



※ () 内の数値は、平成20年の調査結果

県の行財政改革については、「行財政改革は、現在の県の行政サービスが低下しない範囲で行うべきである」(31.0%)が最も高く、「県の行政サービスの低下がわずかな程度であれば、行財政改革を行うべきである」(27.1%)、「将来のために徹底した行財政改革を行うべきであり、そのために県の行政サービスが相応に低下することはやむを得ない」(18.1%)と続いている。一方、「たとえ財政の赤字が生じても、県の行政サービスの水準は向上させてほしい」(7.7%)は約1割である。

前回調査と比べると、「行財政改革は、現在の県の行政サービスが低下しない範囲で行うべきである」が約5ポイント減少し、「県の行政サービスの低下がわずかな程度であれば、行財政改革を行うべきである」が約6ポイント増加している。

—「行財政改革は、現在の県の行政サービスが低下しない範囲で行うべき」は男女の40代で約4割—
地域別でみると、「行財政改革は、現在の県の行政サービスが低下しない範囲で行うべきである」は、県北（34.0%）、県央（34.5%）、鹿行（33.3%）、県南（30.0%）では3割を超えているが、県西（25.1%）では2割台半ばでやや低くなっている。「県の行政サービスの低下がわずかな程度であれば、行財政改革を行うべきである」は、県央（33.0%）と県西（33.3%）で3割台半ばと高くなっている。また、「将来のために徹底した行財政改革を行うべきであり、そのために県の行政サービスが相応に低下することはやむを得ない」は、県南（21.6%）で2割を超えているが、それ以外の地域では1割台半ばとなっている。

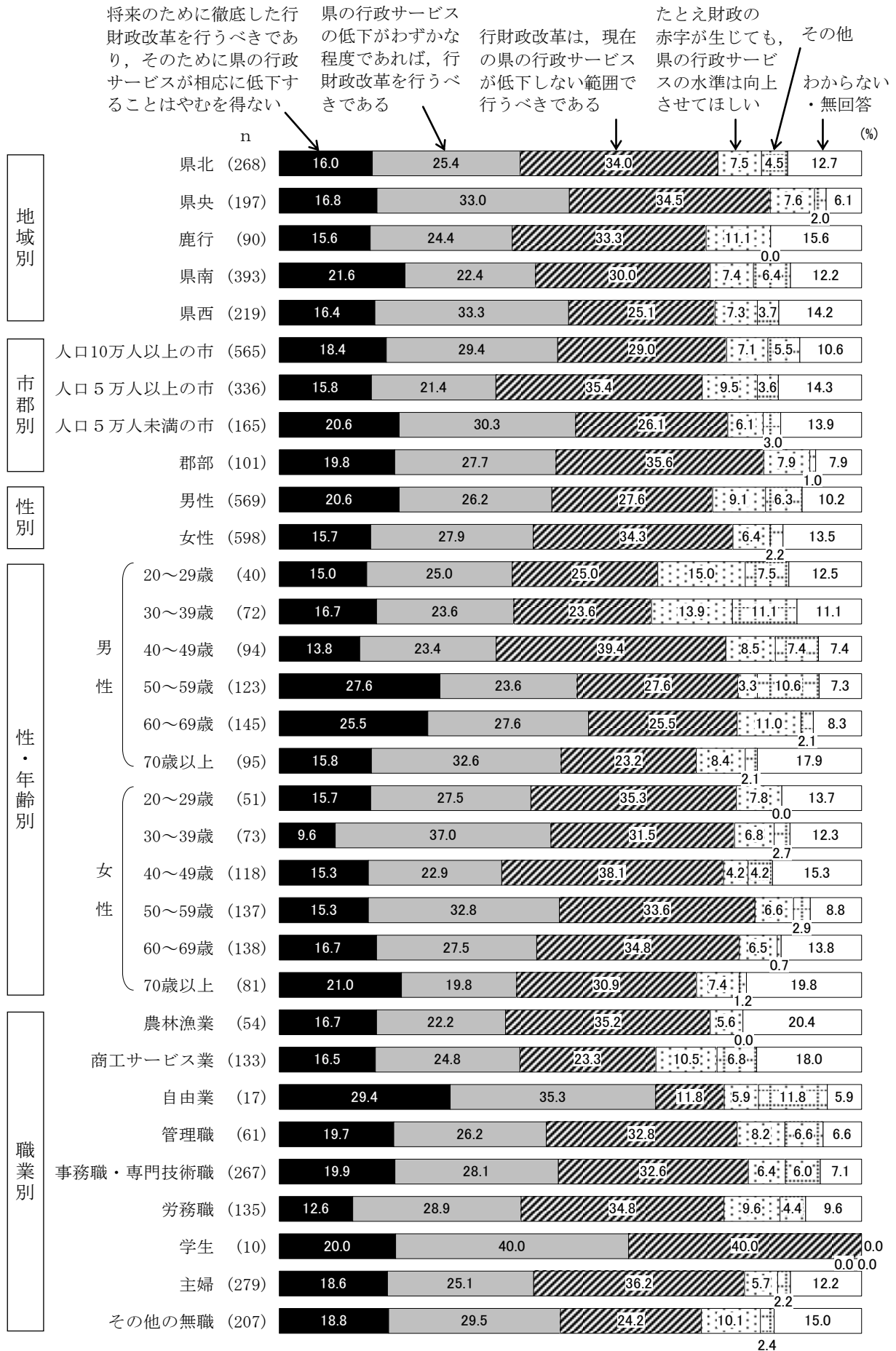
市郡別でみると、「行財政改革は、現在の県の行政サービスが低下しない範囲で行うべきである」は、人口5万人以上の市（35.4%）と郡部（35.6%）で3割台半ばと高くなっている。「県の行政サービスの低下がわずかな程度であれば、行財政改革を行うべきである」は、人口10万人以上の市（29.4%）、人口5万人未満の市（30.3%）、郡部（27.7%）で3割前後となっている。

性別でみると、「行財政改革は、現在の県の行政サービスが低下しない範囲で行うべきである」は、女性（34.3%）が男性（27.6%）よりも約7ポイント高く、「将来のために徹底した行財政改革を行うべきであり、そのために県の行政サービスが相応に低下することはやむを得ない」は、男性（20.6%）が女性（15.7%）よりも約5ポイント高くなっている。

性・年齢別でみると、「行財政改革は、現在の県の行政サービスが低下しない範囲で行うべきである」は、男女の40代で約4割と高く、女性の20代（35.3%）、50代（33.6%）、60代（34.8%）で3割台半ばとなっている。「県の行政サービスの低下がわずかな程度であれば、行財政改革を行うべきである」は、女性の30代（37.0%）で約4割と最も高く、男性の70歳以上（32.6%）と女性の50代（32.8%）で3割を超えている。「将来のために徹底した行財政改革を行うべきであり、そのために県の行政サービスが相応に低下することはやむを得ない」は、男性の50代（27.6%）と60代（25.5%）で2割台半ばを超えて高くなっている。

職業別でみると、「行財政改革は、現在の県の行政サービスが低下しない範囲で行うべきである」は、農林漁業（35.2%）、管理職（32.8%）、事務職・専門技術職（32.6%）、労務職（34.8%）、主婦（36.2%）で3割を超えている。「県の行政サービスの低下がわずかな程度であれば、行財政改革を行うべきである」は、管理職（26.2%）、事務職・専門技術職（28.1%）、労務職（28.9%）、主婦（25.1%）、その他の無職（29.5%）で2割台半ばを超えている。

図Ⅲ 1-1 県の行財政改革の取り組みについて（地域別，市郡別，性別，性・年齢別，職業別）

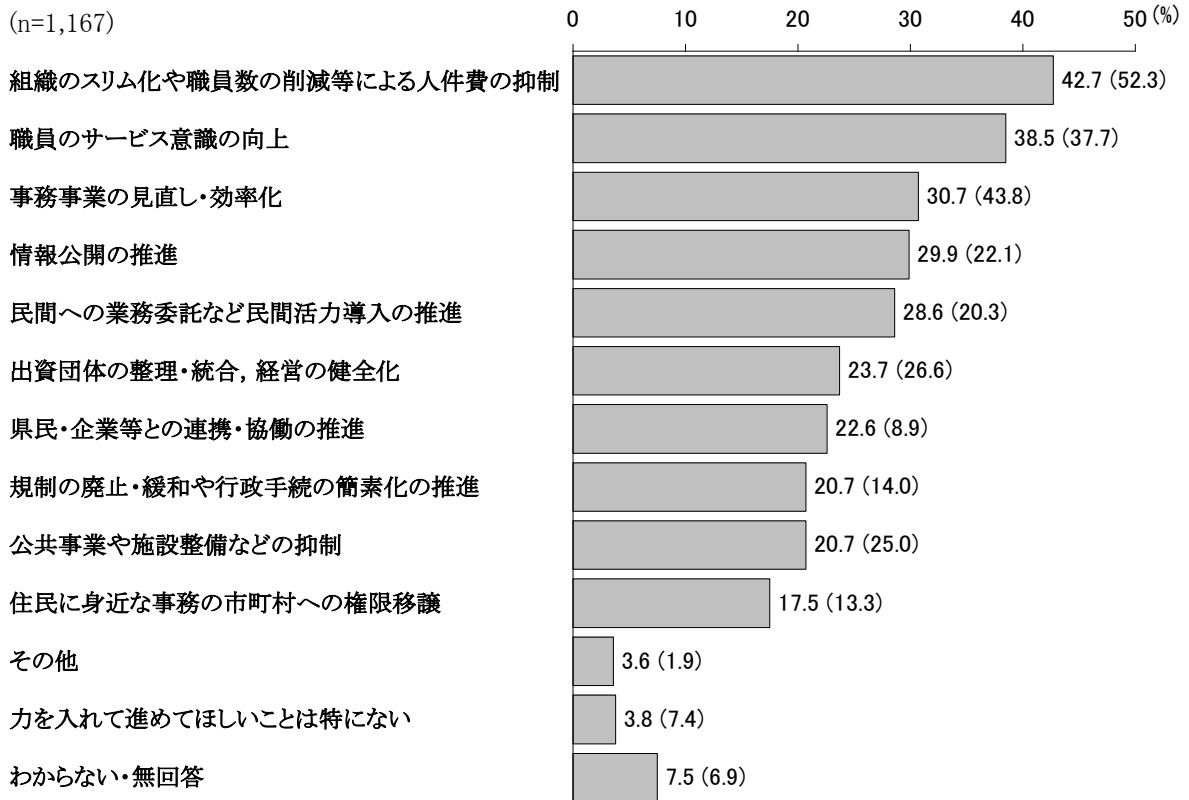


(注) 自由業及び学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

2. 力を入れて進めてほしい行財政改革

—「組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制」が4割超—

問2 県では、これまでも組織や仕事のやり方を見直したり、職員数の削減など行財政改革を進めてきましたが、今後、力を入れて進めてほしいことは何ですか。次の中から4つまで選んでください。



※()内の数値は、平成20年の調査結果

※「民間への業務委託など民間活力導入の推進」は、平成20年は「民間への移管や新たな業務委託など民間活力の一層の導入」、「県民・企業等との連携・協働の推進」は、平成20年は「県民・NPO・企業などとの連携・協働の推進」

力を入れて進めてほしい行財政改革としては、「組織のスリム化や職員数の削減による人件費の抑制」(42.7%)が4割を超えて最も高く、次いで、「職員のサービス意識の向上」(38.5%)、「事務事業の見直し・効率化」(30.7%)が3割台で続いている。

前回調査と比べると、「組織のスリム化や職員数の削減による人件費の抑制」が約10ポイント、「事務事業の見直し・効率化」が約13ポイント減少し、「情報公開の推進」と「民間への業務委託など民間活力導入の推進」が約8ポイント、「県民・企業等との連携・協働の推進」が約14ポイント、「規制の廃止・緩和や行政手続の簡素化の推進」が約7ポイント増加している。

—「組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制」は、男性の40代、50代、60代、女性の30代、50代、60代で1位—

地域別でみると、鹿行以外のすべての地域で、「組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制」が1位、「職員のサービス意識の向上」が2位となっている。鹿行では、「職員のサービス意識の向上」が1位、「組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制」が2位となっており、それ以外の地域と比べて1位と2位が逆転している。

市郡別でみると、郡部以外のすべての層で「組織のスリム化や職員数の削減による人件費の抑制」が1位となっている。また、郡部以外のすべての層で「職員のサービス意識の向上」が2位となっている。郡部では、「職員のサービス意識の向上」が1位、「民間への業務委託など民間活力の導入の推進」が2位となっている。

性別では、男女ともに「組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制」が1位、「職員のサービス意識の向上」が2位となっているが、3位以下はそれぞれ異なっている。

性・年齢別でみると、「組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制」は、男性の50代、60代、女性の30代、50代、60代で1位となっている。また男性の40代では、「組織のスリム化や職員数の削減による人件費の抑制」と「事務事業の見直し・効率化」が同率で1位となっている。男性の30代、70歳以上、女性の20代、40代では、「職員のサービス意識の向上」が1位、女性の70歳以上では、「職員のサービス意識の向上」と「情報公開の推進」が同率で1位となっている。

職業別でみると、「組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制」は、農林漁業と労務職以外のすべての職業で1位となっている。また、農林漁業と労務職では、「職員のサービス意識の向上」が1位となっている。「職員のサービス意識の向上」は、管理職、事務職・専門技術職、主婦、その他の無職で2位となっているが、農林漁業と労務職では、「組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制」が2位、商工サービス業では、「民間への業務委託など民間活力導入の推進」が2位となっている。

表Ⅲ 2-1 力を入れて進めてほしい行財政改革（地域別，市郡別—上位5位）

（単位：％）

| | | n | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|-------|------------|-------|--|--|--|-------------------------------------|---|
| 総数 | | 1,167 | 組織のスリム化 や職員数の削減 等による人件費 の抑制 42.7 | 職員のサービス 意識の向上 38.5 | 事務事業の見直 し・効率化 30.7 | 情報公開の推進 29.9 | 民間への業務委 託など民間活力 導入の推進 28.6 |
| 【地域別】 | 県北 | 268 | 組織のスリム化 や職員数の削減 等による人件費 の抑制 42.2 | 職員のサービス 意識の向上 39.6 | 情報公開の推進 34.0 | 事務事業の見直 し・効率化 29.9 | 出資団体の整理 ・統合，経営の 健全化 26.5 |
| | 県央 | 197 | 組織のスリム化 や職員数の削減 等による人件費 の抑制 49.2 | 職員のサービス 意識の向上 44.7 | 事務事業の見直 し・効率化 32.0 | 民間への業務委 託など民間活力 導入の推進 30.5 | 情報公開の推進 ／出資団体の整 理・統合，経営 の健全化 28.4 |
| | 鹿行 | 90 | 職員のサービス 意識の向上 43.3 | 組織のスリム化 や職員数の削減 等による人件費 の抑制 37.8 | 事務事業の見直 し・効率化 30.0 | 民間への業務委 託など民間活力 導入の推進 28.9 | 情報公開の推進 26.7 |
| | 県南 | 393 | 組織のスリム化 や職員数の削減 等による人件費 の抑制 44.8 | 職員のサービス 意識の向上 36.6 | 事務事業の見直 し・効率化 32.1 | 民間への業務委 託など民間活力 導入の推進 30.3 | 情報公開の推進 30.0 |
| | 県西 | 219 | 組織のスリム化 や職員数の削減 等による人件費 の抑制 35.6 | 職員のサービス 意識の向上 32.9 | 事務事業の見直 し・効率化 28.3 | 民間への業務委 託など民間活力 導入の推進 27.9 | 情報公開の推進 27.4 |
| 【市郡別】 | 人口10万人以上の市 | 565 | 組織のスリム化 や職員数の削減 等による人件費 の抑制 44.4 | 職員のサービス 意識の向上 39.8 | 事務事業の見直 し・効率化 32.2 | 情報公開の推進 30.8 | 出資団体の整理 ・統合，経営の 健全化 27.8 |
| | 人口5万人以上の市 | 336 | 組織のスリム化 や職員数の削減 等による人件費 の抑制 41.4 | 職員のサービス 意識の向上 36.3 | 民間への業務委 託など民間活力 導入の推進 30.7 | 情報公開の推進 28.3 | 事務事業の見直 し・効率化 27.4 |
| | 人口5万人未満の市 | 165 | 組織のスリム化 や職員数の削減 等による人件費 の抑制 44.2 | 職員のサービス 意識の向上 37.6 | 事務事業の見直 し・効率化 35.8 | 情報公開の推進 32.1 | 民間への業務委 託など民間活力 導入の推進 23.6 |
| | 郡部 | 101 | 職員のサービス 意識の向上 39.6 | 民間への業務委 託など民間活力 導入の推進 36.6 | 組織のスリム化 や職員数の削減 等による人件費 の抑制 34.7 | 情報公開の推進 26.7 | 事務事業の見直 し・効率化 24.8 |

表Ⅲ 2-2 力を入れて進めてほしい行財政改革（性別，性・年齢別—上位5位）

（単位：％）

| | | n | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | |
|---------|--------|--------|----------------------------------|---|----------------------------------|-----------------------------|--|--|
| 【性別】 | 男性 | 569 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 43.6 | 職員のサービス意識の向上 38.1 | 民間への業務委託など民間活力導入の推進 30.4 | 事務事業の見直し・効率化 29.2 | 情報公開の推進 28.5 | |
| | 女性 | 598 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 41.8 | 職員のサービス意識の向上 38.8 | 事務事業の見直し・効率化 32.1 | 情報公開の推進 31.3 | 民間への業務委託など民間活力導入の推進 26.9 | |
| 【性・年齢別】 | 男性 | 20～29歳 | 40 | 県民・企業等との連携・協働の推進 37.5 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 35.0 | 職員のサービス意識の向上 32.5 | 事務事業の見直し・効率化 30.0 | 情報公開の推進 27.5 |
| | | 30～39歳 | 72 | 職員のサービス意識の向上 43.1 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 40.3 | 情報公開の推進 36.1 | 民間への業務委託など民間活力導入の推進 30.6 | 出資団体の整理・統合，経営の健全化 29.2 |
| | | 40～49歳 | 94 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制／事務事業の見直し・効率化 40.4 | 職員のサービス意識の向上 36.2 | 出資団体の整理・統合，経営の健全化 26.6 | 民間への業務委託など民間活力導入の推進／公共事業や施設整備などの抑制 24.5 | |
| | | 50～59歳 | 123 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 52.8 | 職員のサービス意識の向上 42.3 | 事務事業の見直し・効率化 35.0 | 出資団体の整理・統合，経営の健全化／規制の廃止・緩和や行政手続の簡素化の推進 29.3 | |
| | | 60～69歳 | 145 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 47.6 | 民間への業務委託など民間活力導入の推進 40.7 | 職員のサービス意識の向上 34.5 | 出資団体の整理・統合，経営の健全化 31.0 | 情報公開の推進 30.3 |
| | | 70歳以上 | 95 | 職員のサービス意識の向上 38.9 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 34.7 | 民間への業務委託など民間活力導入の推進 28.4 | 情報公開の推進 26.3 | 出資団体の整理・統合，経営の健全化 23.2 |
| | | 女性 | 20～29歳 | 51 | 職員のサービス意識の向上 45.1 | 県民・企業等との連携・協働の推進 43.1 | 事務事業の見直し・効率化 33.3 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制／情報公開の推進 29.4 |
| | 30～39歳 | | 73 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 42.5 | 職員のサービス意識の向上 39.7 | 事務事業の見直し・効率化 34.2 | 民間への業務委託など民間活力導入の推進 27.4 | 情報公開の推進 24.7 |
| | 40～49歳 | | 118 | 職員のサービス意識の向上 42.4 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 39.8 | 事務事業の見直し・効率化 39.0 | 民間への業務委託など民間活力導入の推進／県民・企業等との連携・協働の推進 31.4 | |
| | 50～59歳 | | 137 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 47.4 | 職員のサービス意識の向上 38.7 | 情報公開の推進 38.0 | 事務事業の見直し・効率化 37.2 | 民間への業務委託など民間活力導入の推進 28.5 |
| | 60～69歳 | | 138 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 50.0 | 職員のサービス意識の向上 37.7 | 情報公開の推進 31.9 | 事務事業の見直し・効率化 26.8 | 民間への業務委託など民間活力導入の推進 26.1 |
| | 70歳以上 | | 81 | 職員のサービス意識の向上／情報公開の推進 30.9 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 28.4 | 民間への業務委託など民間活力導入の推進 22.2 | 事務事業の見直し・効率化／住民に身近な事務の市町村への権限移譲 19.8 | |

表Ⅲ 2-3 力を入れて進めて欲しい行財政改革（職業別—上位5位）

（単位：％）

| | | n | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|-------|-----------|-----|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|--|----------------------------|
| 【職業別】 | 農林漁業 | 54 | 職員のサービス意識の向上 51.9 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 42.6 | 情報公開の推進 27.8 | 民間への業務委託など民間活力導入の推進 24.1 | 住民に身近な事務の市町村への権限移譲 22.2 |
| | 商工サービス業 | 133 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 44.4 | 民間への業務委託など民間活力導入の推進 30.1 | 職員のサービス意識の向上 27.8 | 公共事業や施設整備などの抑制 26.3 | 情報公開の推進 24.8 |
| | 自由業 | 17 | 情報公開の推進 52.9 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 47.1 | 事務事業の見直し・効率化 41.2 | 民間への業務委託など民間活力導入の推進／出資団体の整理・統合、経営の健全化／県民・企業等との連携・協働の推進 35.3 | |
| | 管理職 | 61 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 55.7 | 職員のサービス意識の向上 47.5 | 事務事業の見直し・効率化 37.7 | 規制の廃止・緩和や行政手続の簡素化の推進 36.1 | 公共事業や施設整備などの抑制 27.9 |
| | 事務職・専門技術職 | 267 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 44.2 | 職員のサービス意識の向上 41.9 | 事務事業の見直し・効率化 39.7 | 出資団体の整理・統合、経営の健全化 33.0 | 情報公開の推進 28.5 |
| | 労務職 | 135 | 職員のサービス意識の向上 47.4 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 43.0 | 情報公開の推進 37.0 | 事務事業の見直し・効率化 35.6 | 県民・企業等との連携・協働の推進 30.4 |
| | 学生 | 10 | 県民・企業等との連携・協働の推進 60.0 | 事務事業の見直し・効率化 50.0 | 職員のサービス意識の向上 40.0 | 情報公開の推進／住民に身近な事務の市町村への権限移譲 30.0 | |
| | 主婦 | 279 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 41.6 | 職員のサービス意識の向上 38.0 | 情報公開の推進 33.7 | 事務事業の見直し・効率化／民間への業務委託など民間活力導入の推進 29.7 | |
| | その他の無職 | 207 | 組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 38.6 | 職員のサービス意識の向上 31.9 | 民間への業務委託など民間活力導入の推進 31.4 | 情報公開の推進 29.0 | 出資団体の整理・統合、経営の健全化 24.2 |

（注）自由業及び学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

